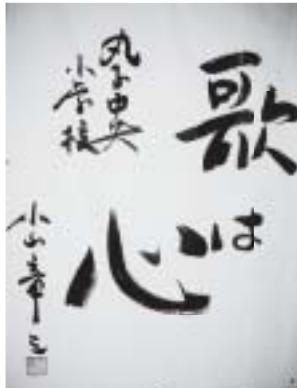


うえだ市議会だより

No.2

平成18年8月16日号

学校の宝 紹介



丸子中央小学校「響く歌声」

「さわやかに歌声流れ…」と校歌の一節にあるように、多くの方に感動を与える「歌声」が本校の宝物です。

本校を卒業された作曲家“小山章三先生”にいたいた「歌は心」を合い言葉に、学年・学級で、そして学校全体で「歌声」を伝統的に引き継いでいます。

今年も、音楽会で心にしみる歌声を多くの方に聴いていただきました。

武石小学校「ふるさとかるた」

「ふるさとかるた“武石村”」は、昭和62年度の全校児童が、ふるさと学習で地域の伝統行事や自然・文化財などを学んだ成果として制作したもので。かるた取り大会や生活科・総合的な学習の時間の貴重な資料として活用されています。また、春の遠足では、『ふるさとに学ぼう』をテーマに、各学年ふるさとかるためぐりを実施しています。かるたを通して武石を深く知り、ふるさとを愛する心が育つことを願っています。



新市の予算が決まる

6月定例会報告

会期/6月5日(月)～6月28日(水)

26人の議員が市政を問う.....	P 2
提出された議案の審議結果.....	P15
委員会での審査の様子.....	P16
傍聴者の声	P16
請願・陳情の審査結果	P19
傍聴のご案内.....	P20

新生会 代表質問



丸山 正明 議員

市長の進める市政經營

問 三位一体の改革の総括はどうか。また、上田市財政に対する影響と、歳出歳入についての所見を伺いたい。

答 (市長) 三位一体改革では、3兆円の税源移譲が達成されるなど一定の評価をしている。18年度予算については、新生

上田市の建設に向けた積極的な予算編成としました。旧4市町村からの継続事業は可能な限り尊重し、5つのマニフェストに優先的に配分した。

答 (財政部長) 旧4市町村合算額で、地方交付税などの減額分は12億9000万円を見込んでいる。

問 合併特例債をどのように活用していくのか。

答 (財政部長) 特例債を活用した地域振興基金として、今年度18億2700万円、来年度も同額で、総額36億5400万円を造成する予定。また、まちづくりのための建設事業費としては、10年間で起債可能な額の80%に当たる312億円を見込んでいます。

問 合併による新しい全市的産業振興策が急務だが、その対策はどうか。

答 (商工観光部長) 市内には高い技術力を持つ企業が多く、県下トップクラスの出荷額を誇る製造業の基礎となっている。新市の建設計画の中で新産業・新技術の開発促進を図るために、ARECを中心に既存技術の高度化等を支援している。上田市を中心とした千曲川産業ベルト地帯構築も視野に入れ、新市全体の産業振興を図つてまいりたい。

問 地域自治センター始動後の状況と、地域協議会の今後の見通しはどうか。

答 (各地域自治センター長) 合併後3ヶ月が経過したが、大きなトラブルもなく事務を進めている。新市の一体感醸成のため、各地で合併記念事業として位置づけたイベントを行っている。

答 (政策企画局長) 地域協議会は、10月ごろにはそれぞれの地域で設立を図る。

問 5つのマニフェストについて、どのように具体化、実現化していくのか。

答 (市長) 新市のグランドデザインとも言つべき総合計画の中で、5つの約束

を掲げ、50の具体策については基本計画・実施計画において個々の事業として結実してまいりたい。

問 J-T跡地 (日本たばこ産業株式会社上田工場跡地) 約6万坪が空き地となっているが、市のかかわり方はどうか。

答 (政策企画局長) 基本は民間所有地の民間による開発だが、市民の意見等も踏まえて総合的に検討し、秋ごろには方向性を見出したい。

問 市税の収納対策はどうか。

答 (財政部長) 旧4市町村がそれぞれ新たな収納のノウハウや問題点を洗い出し、市全体としての数値目標を設定して収納に

清流ネット 代表質問



外山 恒 議員

財政健全化と収納対策、遊休土地利用

問 市税の未納状況はどうか。旧4市町村の実態はどうか。

答 (財政部長) 4月末現在の平成17年度市税收入未済額は、合併後の数値として20億7500万円余。収納率は、合併前の市町村の市税調定額を新市に引き継いだと仮定した場合の数値として90・4%である。

問 差し押さえ等の状況はどうか。

答 (財政部長) 平成17年度について、旧上田市は396件で1億5600万円余、旧丸子町は38件で1200万円余、旧真田町は155件で3600万円余、旧武石村は0件。3月6日から31日までの新上田市では22件で800万円余。合計612件で2億1400万円余であり、16年度と比較すると137件で6200万円余のマイナスとなっている。

問 平井寺トンネルの早期無料化についてどうか。合併特例債を活用してはどうか。

答 (都市建設部長) 平成16年度末の未償還金が19億2500万円余。償還期間は平成30年度までということであったが、県の外郭団体改革実施プランにより平成26年度末に県道路公社を廃止し無料開放するとしているので、当初計画より4年早く無料化となる予定である。合併特例債の活用によりさうに早めることについては、可能かどうか検討してまいりたい。

問 市税の収納対策はどうか。

答 (財政部長) 旧4市町村がそれぞれ新たな収納のノウハウや問題点を洗い出し、市全体としての数値目標を設定して収納に

当たる。収納管理課に特別滞納整理担当が組織されたことから、旧真田町で実施されていたインターネット公売を進めていく。旧第一中学校跡地については、保健福祉総合センターを候補のひとつとして検討している。旧別所小学校跡地については、相楽閣の移転改築を中心に調整している。旧卸売市場用地については、民間へ売却処分する。新泉池跡地については、民間利用も視野に入れ検討している。新上田市でも、市有地等の土地利用のあり方について新上田市土地利用検討会議を組織し、利活用や処分の方向を見出したい。

問 遊休土地の状況はどうか。処分の考え方はどうか。

答 (財政部長) 市有地等の遊休土地については懸案土地と位置づけ、土地利用検討会議により検討・調整を進めてきた。旧第一中学校跡地については、保健福祉総合センターを候補のひとつとして検討している。旧別所小学校跡地については、相楽閣の移転改築を中心に調整している。旧卸売市場用地については、民間へ売却処分する。新泉池跡地については、民間利用も視野に入れ検討している。新上田市でも、市有地等の土地利用のあり方について新上田市土地利用検討会議を組織し、利活用や処分の方向を見出したい。

問 新市の一体感醸成

答 (平井寺トンネルの早期無料化についてどうか。合併特例債を活用してはどうか。

答 (都市建設部長) 平成16年度末の未償還金が19億2500万円余。償還期間は平成30年度までということであったが、県の外郭団体改革実施プランにより平成26年度末に県道路公社を廃止し無料開放するとしているので、当初計画より4年早く無料化となる予定である。合併特例債の活用によりさうに早めることについては、可能かどうか検討してまいりたい。

問 平井寺トンネルの早期無料化についてどうか。合併特例債を活用してはどうか。

答 (都市建設部長) 平成16年度末の未償還金が19億2500万円余。償還期間は平成30年度までということであったが、県の外郭団体改革実施プランにより平成26年度末に県道路公社を廃止し無料開放するとしているので、当初計画より4年早く無料化となる予定である。合併特例債の活用によりさうに早めることについては、可能かどうか検討してまいりたい。

問 平井寺トンネルの早期無料化についてどうか。合併特例債を活用してはどうか。

答 (都市建設部長) 平成16年度末の未償還金が19億2500万円余。償還期間は平成30年度までということであったが、県の外郭団体改革実施プランにより平成26年度末に県道路公社を廃止し無料開放するとしているので、当初計画より4年早く無料化となる予定である。合併特例債の活用によりさうに早めることについては、可能かどうか検討してまいりたい。

上田新風会 代表質問



武藤 弘 議員

J-T跡地・賑わいの拠点

既存の中心商店街への影響が考えられるが、どのように既存商店街への誘客を図り、活性化に取り組むのか。

(商工観光部長) J-T側は、工場跡地の利用計画として、今年2月に商業ゾーン、公共公益ゾーン、水と緑のゾーン、住宅ゾーンなどのゾーニングを提案している。商業ゾーンの具体的な計画は現在決まっていない。

市ではこれまで平成11年に策定した中心市街地活性化基本計画に基づき、「歴史が暮らしをつづむ、ときめきの街をめざして」を基本テーマに市街地の整備と商業の活性化の両面から、この計画に基づいてお城口の市街地再開発事業や中央通りまちなみ整備事業など、活性化に向けてさまざまな施策に取り組んできた。中心市街地の上田駅からも至近距離にあるJ-T跡地は、今後のみちづくりや地域の活性化にとって大きな可能性を持つた大変貴重な土地である。このJ-T跡地の活用は、中心商店街を含めた中心市街地全体の賑わいの拠点として相乗効果を生み出す可能性のある土地と考えている。中

問 既存の中心商店街への影響が考えられるが、どのように既存商店街への誘客を図り、活性化に取り組むのか。

答 (J-T跡地・賑わいの拠点)

既存の中心商店街への影響が考えられるが、どのように既存商店街への誘客を図り、活性化に取り組むのか。

(商工観光部長) J-T側は、工場跡地の利用計画として、今年2月に商業ゾーン、公共公益ゾーン、水と緑のゾーン、住宅ゾーンなどのゾーニングを提案している。商業ゾーンの具体的な計画は現在決まっていない。

心市街地には歴史的な町並みや蔵、神社など、長い歴史と文化に培われたさまざまな地域資源がある。(これらの地域資源を有効に活用した上田らしさを追求し、中心市街地への誘客を図り、にぎわいのあるまちづくりを目指したい。

問 賑わいの拠点により、市街地の人々の流れが一変すると思われるがその見解は。

答 (商工観光部長) J-T側の提案によれば、J-T跡地に新しい人の流れが生まれることが予想される。いかに既存の中心商店街へ回遊させるかが課題であり、そのための動線や枠組みづくりが必要である。今後は商工会議所、商店街などの関係者とともに取り組んでまいりたい。

問 コンパクトなまちづくりについて。

答 (商工観光部長) J-T跡地は、現行の中心市街地活性化基本計画の中で中心市街地の一角を占めており、J-Tから示されている案では商業ゾーンなどの都市機能の集積を図って開発する計画となつており、コンパクトなまちづくりの趣旨に沿つたものとさせていている。

問 J-T跡地に対する市長の決意は。

答 (市長) この土地は、中心市街地にある貴重な土地と認識している。上田市の状況を見ると、統計データ上、商圏人口等が減少傾向にある。この現状を踏まえ、20年30年あるいは50年先を見据えた中長期的視野に立ち、地域全体の活性化といった視点から考えることが大切である。東信地域の母都市として、さまざま意見を聞きながら総合的に考えたい。

問 J-T跡地に対する市長の決意は。

答 (市長) この土地は、中心市街地においてお城口の市街地再開発事業や中央通りまちなみ整備事業など、活性化に向けてさまざまな施策に取り組んできた。中心市街地の上田駅からも至近距離にあるJ-T跡地は、今後のみちづくりや地域の活性化にとって大きな可能性を持つた大変貴重な土地である。このJ-T跡地の活用は、中心商店街を含めた中心市街地全体の賑わいの拠点として相乗効果を生み出す可能性のある土地と考えている。中

日本共産党 代表質問



金井 忠一 議員

県知事選挙に向けた市長の行動

県知事選挙に向けた市長の行動

問 県知事選挙に向けてはどのような行動をとっていますか。

答 (市長) 会議には市長の立場で参加しました。県政のあり方は市政に大きく影響する。理念を共有できる県政であつて欲しいと願う。今後も常識的に判断して行動していく予定です。

国民健康保険税の値上げ

問 国民健康保険税は昨年も値上げされましたが、今年度も値上げされる見込みです。平成18年度3月末の収納率は、74・63%、滞納金額は約10億8000万円である。まさに国保税が高くて払えない状況である。値上げをすれば一層滞納が増えるが、値上げと今後の状況の考えは。

答 (市長) この土地は、中心市街地においてお城口の市街地再開発事業や中央通りまちなみ整備事業など、活性化に向けてさまざまな施策に取り組んできた。中心市街地の上田駅からも至近距離にあるJ-T跡地は、今後のみちづくりや地域の活性化にとって大きな可能性を持つた大変貴重な土地である。このJ-T跡地の活用は、中心商店街を含めた中心市街地全体の賑わいの拠点として相乗効果を生み出す可能性のある土地と考えている。中

問 J-T跡地に対する市長の決意は。

答 (市長) この土地は、中心市街地においてお城口の市街地再開発事業や中央通りまちなみ整備事業など、活性化に向けてさまざまな施策に取り組んできた。中心市街地の上田駅からも至近距離にあるJ-T跡地は、今後のみちづくりや地域の活性化にとって大きな可能性を持つた大変貴重な土地である。このJ-T跡地の活用は、中心商店街を含めた中心市街地全体の賑わいの拠点として相乗効果を生み出す可能性のある土地と考えている。中

長野病院

長野病院は常勤麻酔科医がない状況が長く続いている。救急車を受け入れてもらえない状況もあり、住民にとっては不安である。上田市が運営する等の安心できる市民病院についてはどのように考えるか。

問 長野病院は常勤麻酔科医がない状況が長く続いている。救急車を受け入れてもらえない状況もあり、住民にとっては不安である。上田市が運営する等の安心できる市民病院についてはどのように考えるか。

答 (市長) 上田市が単独で解決できる問題ではない。病院をはじめ、上小地域の首長、あるいは関係機関と連携して最善の方策をとっていく必要がある。長野県がイニシアチブをとるべきである。県に積極的に働きかけをしていきたい。

耕作放棄地

問 国の農政改革では、ごく一部の大規模農家だけに限定する農政になり、一層耕作放棄地が生まれる。耕作放棄地の実態と今後の対策はどうか。

答 (農政部長) 耕作放棄地は、平成17年度608・7ヘクタールある。圃場整備農地でありながら耕作されない26ヘクタールについては、今年度から復元の支援を計画的に行う。

介護保険

問 新上田市になつての介護保険料の減免と利用料の軽減対策についてはどうなっているのか。

答 (健康福祉部長) 所得の少ない人の負担を軽減するため、介護保険料の減免と利用料の軽減を新市に拡大して実施する。利用者負担10%のうち2%を軽減する。



土屋 孝雄 議員

選挙事務の見直し

〔選挙管理委員長〕 今回の市長及び市議選に要した額は、多額の選挙費用を市民に訴え、投票率アップを図る考えは。ポスター掲示板の設置場所は、限られた人の通行場所やごく近距離の設置など疑問の声があるが、場所の見直しはどうか。開票事務に際し、選挙速報を見守る市民に不満が残ったが、問題点と課題をどうとらえているか。

少子化対策



深井 武文 議員

人づくり教育

答（総務部長）これまで取り組んできて
いるが、少子化対策を盛り込んだ新
たな上田市の「次世代育成支援行動計画」
を早期に策定し、子育て環境の整備に取り
組んでいく。また、府内連絡会議を立ち上
げ全府的に連携を図ってまいりたい。

答 (市長) 少子化の進行はさまざまなもので、直接的、間接的を問わず社会や経済を基礎から揺るがし、経済成長の鈍化、税や社会保障負担の増大を招く。これは、地域自治崩壊の可能性も否定しきれない重要な課題であると受け止めている。子どもは、地域や社会の宝であることを市民の皆さんと理解し合いながら、市民、地域、企業、行政が協働・連帯して子育て環境を整備することなどが大切であり、「子育てるなら上

問 深刻な様相を呈しており緊急な市政課題である少子化問題のどうえ方、基本方針は。

子どもは地域や社会の宝

産業振興

問 商業振興と既存の工業用地への企業誘致の方針は。

答 (市長) 産業振興は新市においても重要な施策であり、基盤整備・人材育成・新産業の創出などの振興を目指したい。早い段階で企業誘致体制を整えたい。

答（教育長）人づくりにおいて教育の果たす役割はきわめて重大であり、人間形成の重要な時期である幼・保・小中の一直貫した教育プランを策定し、学校・地域・家庭が一体となって取り組んでいく。二ト、引きこもりの実態を把握し、方策を探求する。人権感覚を育てる同和教育を家庭や地域の協力を得ながら、幼・保・小中、高校、大学まで一貫性を持ち、連携を取り継続して取り組んでいく。

のものであるが、心の豊かさを育むための教育方針は、社会問題となっている一ート・引きこもり・いじめ・校内暴力の実態は、子どもの犯罪や死など人命・人権が軽視されているが、人権尊重の基本となる小中36校の司和教育の取り組み方針は。

内村バイパスの現状と今後

問 県道荻窪丸子線の東内辰ノロバイパスとして工事着工し、計画区間1350

答（都市建設部長）現況ルートの課題を整理、検証する中で、ひとつ提案として受け止めたい。

と11・3 km。直線に近いルートが可能であれば、小牧線迂回よりも3 kmほどの距離が短縮できる。こゝにした短絡道路新設の構想は。

依田川左岸道路の整備



大井 一郎 議員

答（都市建設部長）この道路は上田と松本を結ぶ幹線道路であり、地域の役員の方と2月14日に県へ請願を行つた。引き続き県に強く要望してまいりたい。

都市計画区域の街路網

問 合併前の上田市・丸子町はそれぞれ都市計画区域が設定されていたが、新市誕生により都市計画マスター・プランが全面的に見直される。都市計画街路網計画や都市計画道路の見直しに当たり、新市の一体感を形成する広域的な道路計画への対応は。
答 (都市建設部長) 新市が早期に一体感を持ち魅力ある都市となるよう、総合的な道路の見直しを速やかに進めてまいりたい。

答（都市建設部長） いまだに渋滞が発生する状況への対策と歩道未設置区間500㍍について、引き続き県に要望する。

別所丸子線御嶽堂地区の道路整備



渥沢 清茂 議員

全小学校・公共施設にAED配備を

問 国は平成16年7月、救命機器のひとつであるAED（自動体外式除細動器）の使用を一般人に解禁した。当市ではなぜ人間の命を救うAEDの配備が進まないのか。現状と問題点は何か。また、講習会、普及活動の考えはどうか。

答 （教育次長）旧上田市の中学校7校は企業寄付で配備。小学校及びその他の中学校は配備していない。計画的な配備について引き続き検討してまいりたい。

（市長）AEDの配備、講習啓発は大変重要で大きな課題である。配置に当たっては、利用の多い公共施設等にまず設置を考えるべきであると考える。

デマンドバス等の現状と地域拡充

問 2月6日より武石でデマンドバスが運行された。運行の現状、費用と効果、地域を拡充する考え方、課題は何か。また、豊殿地区バス運行の実態と今後の市の支援等についての考え方、課題は何か。

答 （武石地域センター長）従来の村営バス、保育園送迎バスを廃止し、9人乗り2台を使用して運行を開始した。事

前の電話予約が必要、武石地域内の乗り降り自由、大屋駅まで600円、その他は300円の料金とした。委託料は1368万円。路線バスとタクシーの良いところを合わせ持つ交通システムで、過疎化・高齢化が進行する状況を考えると地域性に合った交通手段であると考える。沿線への拡充については、路線バス事業者との調整の点で大変難しい状況である。



高齢者の利用が多い武石デマンドバス



渡辺 正博 議員

競輪の場外車券売り場設置計画

問 下半過地区に場外車券売り場設置計画が持ち上がっているが、市長の示した「5つの約束」に照らしてどうか。

答 （市長）選挙時に申し上げたマニフェストの中の「5つの約束」に、少なくともこういった想定はしていない。内容についても承知していない。今後の世論の成り行きを見守つてまいりたい。

塩田中学校のトイレ問題

問 改築するまで水洗トイレにしないようだが、現在通学している子どもたちや

と努力で循環バス研究委員会ができ、自治会との合同会議、住民アンケート、住

民大会を経て運行が決定された。1世帯300円の負担で、4月18日から週2回、運賃100円、1日4便の運行が始まった。

豊殿地域の路線バス等の公共交通に関する支援については、今後も現状の範囲での支援継続を考えている。交通不便者への対応は市全体の課題であり、合併により今年度から（仮称）公共交通対策検討会議を設置し、新しい公共交通計画を策定してまいりたい。

給食センター化への考え方

問 カネボウ跡地に建設予定の給食センター

は、自校給食の東塩田小学校（375人）、武石小学校（215人）をもカバー

できる計画である。両校のセンター方式移行への考えはあるのか。

答 （教育次長）旧上田市におけるセンター化の方針の中で、東塩田小学校への対応については可能性として視野に入れている。武石小学校については合併協定の趣旨も踏まえ、現段階ではそのあり方を明示すべき状況ではない。

高校改革プラン

問 高校改革実施計画は、上田千曲高校定期制を屋代南高校に統廃合するというものである。見解はどうか。

答 （市長）屋代南高校の単位制・多部制が千曲高校定期制に学ぼうとする生徒の一々ズにこたえられるのか。依然としてこのことに対する道筋が明らかにされていない。県教委は一定の計画を示した以上、残された疑問に答えるべきであり、議論の場となる県議会の動向を注意深く見守り、今後も同校の存続を訴えてまいりたい。

千曲高校定期制機械科の実習の様子
(千曲高校ホームページから)

その他の質問項目

・上田市国民保護協議会条例

デマンドバス

乗客の需要に応じて、基本路線のほかに迂回路線を設定して運行するバス。武石デマンドバスは、電話で指定した場所（自宅前など）に迂回してもらえる。



下村 聖 議員

美ヶ原高原の観光振興

問 美ヶ原高原の表玄関は、かつては松本市ではなく小県郡側であった。関東圏からのアクセスが整備された新市の優位性を生かして、積極的な誘客対策をどう進めるか。周辺道路の整備はどうか。新市に数多く存在する特徴ある自然、歴史、文化の観光資源どう結びつけるか。

答 (市長) 美ヶ原高原は、八ヶ岳中信高名山にも選ばれ、日本アルプスの展望台として360度の大パノラマが楽しめる美しい高原である。四季折々の豊かな大自然は、上田市にとって魅力的な観光資源のひとつであると認識している。上信越自動車道や長野新幹線の開通により首都圏から上田市に訪れる観光客の利便性が飛躍的に向上し、地域内に数多く存在する観光資源を有機的に結びつけることにより、地域全体の魅力を高めることができる。また、原生林や高山植物などの自然環境を守り、次の世代に残していくことも大切だと考えている。さらに、隣接する松本市をはじめ、長和町、長野県など高原にかかる関係団体等と連携を図りながら、観光資源としての魅力を



被害にあった松は伐倒処理することが望ましい

高めるとともに、安心して訪れることができるアクセス道路の整備を関係機関に働きかける。美ヶ原高原は、リーディング産業を目指す観光戦略の中の貴重な資源として位置付けてまいりたい。



下村 栄 議員

教育問題

問 松くい虫の被害拡大防止対策について、具体的にどう取り組むか。重点防止地域を指定してはどうか。

答 (農政部長) 松くい虫の防除については、国・県・生産森林組合等の関係団体からなる松くい虫防除対策協議会を立ち上げて防除対策を進めてきたが、期待どおりの成果が上がっていない状況である。公益的機能が高い保全すべき松林や被害の先端地、マツタケ山、観光地などを優先的に実施しているが、旧4市町村の被害はさまざまなかつて、関係機関等と協議を重ね効果的防除対策を図ってまいりたい。



水力で発電もしている駅前広場の水車

で図られている。太陽光や風力あるいは小水力などの代表的なエネルギーばかりではなく、利用できる自然エネルギーは数多くある。上田市の公共施設にも積極的な利用促進を図るべきであるが、具体的にどのような計画があるか。

答 (市民生活部長) 新エネルギーの利用推進を環境基本計画の中に位置付け、市民への啓発も兼ねて太陽光発電システムを塩田中央保育園など幾つかの公共施設に導入してきた。今後も公共施設の新設、改修時には太陽光等の自然エネルギー利用について検討し地球環境に優しい施設の整備に努めていく。



下村 栄 議員

問 地球規模での環境問題が世界共通の課題として提起されている中で、官民を問わず自然エネルギーの利用促進が各方面で図られている。太陽光や風力あるいは小水力などの代表的なエネルギーばかりではなく、利用できる自然エネルギーは数多くある。上田市の公共施設にも積極的な利用促進を図るべきであるが、具体的にどのような計画があるか。

答 (教育次長) 昭和40年から50年代に建設された校舎の多くは、経年により老朽化が進んできている。近い将来、大規模な改修が集中する時期を迎えることとなるが、10年20年の中長期計画を策定することが必要と考えている。現在の施設評価は、主に耐震化優先度調査である。安全対策など時代を反映した教育環境を数値化し管理制度は確立されていないが、今後の改修計画の参考とした。

環境問題

問 新市として、子供から高齢者まで各年代に応じた総合的なスポーツ振興計画を立てる必要があると思うがどうか。

答 (教育次長) 生涯スポーツ社会の実現、競技力向上、生涯競技スポーツと学校スポーツの連携の三項目を目標として市民の健康づくり青少年の健全育成を加え振興計画を策定していく。



三井 和哉 議員

障害者の暮らし支援



みんなすくすく元気に育つように

問 障害者自立支援法が施行されたが、支援サービスを受けるには一律の基準で自己負担するため、生活ができなくなると心配する声がある。この法の問題点、危惧する点は何か。

答 (健康福祉部長) 利用者が一定の金額を負担するようになつたこと、施設体系が見直されたことに伴い一定の障害区分の方しか施設入所ができなくなること、利用料の設定に地域格差が生じる可能性があること、の3点である。

問 介護・援助等にかかる費用の本人割負担に対する補助を考えているか。

答 (健康福祉部長) 制度が導入されて間もないため、今後事業全体の中で十分実態把握を行いながら見きわめていく。

問 障害者に交付されているタクシーコードを福祉車両で使えるようにする考えは。

答 (健康福祉部長) 現時点では考えていらないが、今後利用者の意見や先進市状況等を把握する中で研究していく。

ADHD注意欠陥・多動性障害の把握と対策



安藤 友博 議員

活力ある上田市の構築と地域連携

問 早期発見のための方策は。

答 (教育長) 乳幼児健診、育児相談、親子ふれあい教室等が早期発見の好機となることから保健師、発達心理相談員、言語聴覚士、作業療法士等がスタッフとして相談、指導に当たっている。健康推進課では専門スタッフの充実を図るために委託事業を、保育課では障害担当保育士や障害児支援専門機関による保育園障害児巡回事業を実施し、早期発見に努めている。

問 行政を支え、ともに活動を行っている各諸団体は数多くある。交通安全協会や防犯協会は、合併後の警察署の管轄が新上田市の中で異なり、事業内容や補助制度も差異があるがどう対応するのか。また、自治会は行政運営や市民生活の中で大変重要な役割を担っているが、自治会に対する交付金や依頼事項など、旧上田市と旧町村との格差についてどう対応するのか。さら

問 機能と旧上田市に設置した地域自治センターの機能には違いがあるが、これを統一し本庁機能と地域自治センター機能のありべき姿を構築する事が、分権型市政運営上必要であると思うがどうか。

答 (総務部長) 旧町村に設置した地域自治センターは総合支所として、身近な地域要望や地域振興に対応すべく業務量をおおむね7割と試算して職員を配置した。今後の地域自治センターの業務については順次見直しを行い、本庁のスリム化と各地域自治センターの機能について総合的に検討をしていかなければならぬ。

問 各団体統合の動きも注視される(上田商工会議所)

その他の質問項目

- ・高齢者の安全対策について
- ・塩田中学校の建替えについて
- ・上田市行財政改革について

その他の質問項目

- ・農林業の活性化対策
- ・商工観光事業の活性化
- ・道路網の整備
- ・合併特例債の有効活用

問い合わせ、行政運営を支えている商工会と商工會議所の統合問題と補助金交付についてどう考えているか。

一般質問



足立 誠 議員

広域観光施策

問 市内の観光資源を携帯電話サイトで紹介していく考えは。

答 (商工観光部長) 四季折々の上田市の魅力を発信するとともに、情報の充実を図つてまいりたい。

問 上田城と大阪城との友好城郭提携について、その目的と今後の展開は。

答 (商工観光部長) 両市の交流を都市間交流のモデルと位置づけ、真田氏にちなんだ事業の企画、観光、生涯学習、物産展等幅広い交流を展開したい。

芝生化が予定される
小牧橋上流のグラウンド

進歩とあわせて総合的に進めてまいりたい。

問 近隣の市町村や民間、交通機関等と連携し、各ブランドを含めた観光商品開発を行う誘客の仕組みづくりはどうか。

答 (市長) 合併後に隣接した長野市、松本市とのトライアングルによる観光交流が、新市への誘客と賑わいの創出につながるものと認識している。関係機関とも連携し、地域横断的な旅行商品の開発やPR等の検討をしてまいりたい。

問 上田市を県の東の玄関口として位置づけた観光PR施策はどうか。

答 (市長) 新市全体の交通体系のあり方について検討会議を設置し調査を行う中で、東信州の核となる都市、表玄関として積極的なPRを推進してまいりたい。

図書館建設構想及び計画

問 合併前の町村には図書館建設計画があるが、どのように優先順位をつけて建設を行っていくのか。

答 (教育長) 新市における図書館のあり方を示す構想がまず必要と考えている。この構想に沿い建設計画を進めたい。今後、社会教育委員、図書館協議会等の意見も聞ききめたい。



堀 善三郎 議員

一般質問

發信してまいりたい。
菅平自然館やその一帯の整備計画はどうか。

(商工観光部長) 菅平自然館の方向性

は、湿原の保全も含めて調査研究を行つてまいりたい。本年2月に根子岳・四阿山保全協議会を設立した。

問 散骨の風評被害で、野菜の出荷や観光に影響が出るのではないかと心配している。新上田市は、約70%を山林が占め風光明媚な地域を周辺に持つている。産業や観光の面でその影響を考えたとき、墓地等の経営の許可に関する条例において、散骨場に関する制限を加えた改正をする考えはないか。

答 (市民生活部長) 当面、条例改正はせず、散骨についてもこの条例の中の許可基準である隣接地の同意等を準用し、行政指導により対処したい。

その他の質問項目

- ・図書館情報ネットワークと移動図書館の今後の計画
- ・住基カードの利活用
- ・個人情報保護

問 市内のかおりある史跡に案内看板等を設置し誘客を図る考えは。

答 (商工観光部長) 砥石米山城の散策道の整備や、上田原信玄道の復元事業の

問 スポーツ振興のための施設整備

答 千曲川緑地グラウンド芝生化の全体計画はどうか。

答 (教育次長) 芝生化は小牧橋上流のグランドへの取り組みと考え方は。

答 (農政部長) 新上田市には、豊富な森林資源と数多くの温泉がある。これらを有機的に結びつけ、森林セラピーの理念に基づいた取り組みを研究したい。

問 自然環境を守り地域も振興するエコツアーアーが盛んになってきている。積極的に推進する必要があると考えるが、その取り組みはどうか。

答 (商工観光部長) エコツーリズムの理念を生かした体験型の観光メニューとして、農業、自然体験、トレッキング及びウォーキング等について、今後全国に情報

整備計画のため調査研究が始まる
菅平高原自然館

上田原信玄道の復元事業

武田信玄と村上義清が戦った上田原合戦の際、信玄が物見山から合戦地に移動した時の道で、川辺小学校西側にあったと伝えられている。地元自治会が復元作業を計画し、県のコモンズ支援金事業に採択された。



成田 守夫 議員



更地となっているミヤノ上田工場跡地

科学技術の振興と人材の育成

問 ARECプラザを活用し、高度な能力を備える人材育成にどう取り組むか。

答 (商工観光部長) 第3期科学技術基本計画の中では人材育成の重視を掲げ、研究機関の人材育成機能を強化する動きがある。国や大学との情報交換を密に、ARECプラザでの産学官連携、交流を深めていく。

問 科学技術の振興策に対する予算を増額する考えはどうか。

答 (商工観光部長) 新市のエリア拡大に伴い、今年度は関係予算を昨年度500万円アップの2000万円にした。今後も状況に応じて前向きに対応したい。

水道水源の改善

問 右岸と左岸、県営水道のあり方を含めて、水源の将来展望はどうか。

答 (上下水道事業管理者) 上水道事業は、県営水道を含めて4事業、簡易水道事業は16事業あり、新市の水源は、千曲川、神川の表流水だけでなく、湧水を含めて28箇所になった。広域的な上水道の運用が可能となつた。

問 循環型社会の構築において、上下水道局で立ち上げた地域循環プロジェクトの概要と取り組みはどうか。

答 (上下水道事業管理者) NPO法人地域循環ネットワークから技術提案があり、浄水場で発生する泥土堆積物の改良土化を、泥土有効利用地域循環促進事業として位置づけた。また、農業集落排水汚泥堆積物を肥料化して農地に還元する技術とあわせて、ARECプラザのコーディネーター

安否情報システム

問 新市は市域が3倍となり、「安否情報システム」が必要と思うがどうか。

答 (総務部長) システムの構築は、武力攻撃事態等のみでなく自然災害時における活用も含め、関係機関で検討されいく。その方向性等を踏まえて検討する。

ミヤノ上田工場跡地の住民要望

問 跡地利用の当初の自治会説明は、住宅開発であった。総合レジャーランドにするという開発行為の変更に対し、行政はどう対応するのか。

答 (都市建設部長) 正式な変更の話はないが、広大な跡地の再開発でもあり、可能な限り情報を収集し、情報提供と地域の皆さんの意向を把握したい。

問 開発申請が出た場合、行政は指導する上で住民要望にどう対応するのか。

答 (都市建設部長) 都市計画法や建築基準法等の関連する法令の基準に適合するよう開発事業者に対し指導する。対策委員会の設置により地域の意見が集約されるのであれば、地域の声を真摯に受け止め開発事業者に伝えていく。

農業基盤施設の維持管理

問 高度経済成長時代に行つた農業基盤整備等、さまざまなインフラ整備の維持管理の考え方はどうか。

答 (農政部長) 園場整備などの農業基盤整備事業は、工事から30年以上のことろが多く、経年による老朽化で更新が必要な施設も年々増加する。今年度も370件の施設改修等の要望がある。維持管理適正化事業や県単事業は予算規模も小さく、採択も年々厳しい。市単事業での対応も限られるので、国・県に対しても対応制度の創設を要望していく。



南波 清吾 議員

問 循環型社会の構築において、上下水道局で立ち上げた地域循環プロジェクトの概要と取り組みはどうか。

答 (上下水道事業管理者) NPO法人地域循環ネットワークから技術提案があり、浄水場で発生する泥土堆積物の改良土化を、泥土有効利用地域循環促進事業として位置づけた。また、農業集落排水汚泥堆積物を肥料化して農地に還元する技術とあわせて、ARECプラザのコーディネーター

のものに地域循環プロジェクトを立ち上げた。浄水場の設備更新費用の削減、農集量化による循環型社会の実現を目指し、同時に地球温暖化防止対策にも効果が期待できる。改良土及び汚泥肥料の有効性や安全性について、信州大学等と協働で取り組んでいる。浄水場泥土については、NPOが改良土製造プラントを本格的改良土センターとしての設置に向けて準備を開始している。上下水道局としても経済的で継続した安定処理のため本格稼動に期待し協働していく。農集排污泥の肥料化については、移動式脱水乾燥車による再資源化を検討しているほか、物理的、生物的処理による減量化システムの検討もしている。さらに、国に地域再生計画の申請も検討したい。



室賀温泉ハウスで試験栽培されたイチゴ

一般質問



久保田 由夫 議員

問 教育基本法改定案の問題点は、第一に、教育基本法を変える理由について国民に納得のいく説明をしていない。第二は、「国を愛する態度」などの「徳目」により憲法第19条が保障する内心の自由を侵害する。第三に、ねらいは「海外で戦争する国」「弱肉強食の経済社会」づくりという二つの国策に従う人間づくり。第四は、改定問題が日本の進路にかかる国民的問題である。これが、私たちの教育基本法案に対する基本的な考え方であるが見解は。

答 (教育長) 国の将来を形成する人づくりのあり方を規制するなど大きな懸念も示されている。具体的な情報提供と、さらなる国民的議論を重ねてからでも遅くはない重い課題であると受け止めている。

問 「子どもの権利条約」は、18歳未満のすべての人の保護と基本的人権の尊重を目的としている。この条約の趣旨を生かすため、「子どもの権利に関する条例」(仮称)を制定する考えがあるか。



老朽化が進む丸子金子図書館

答

(教育長) 現段階では、これまでの施策や活動をさらに充実させることに重点を置き、子どもの権利に関する条例については、先進自治体の取り組みと成果を見ながら、今後研究してまいりたい。

問 教育委員会の活性化のために、教育委員の選出にあたり、これまで以上に民意を反映させる工夫が必要と考えるが。

答 (市長) 教育委員会委員には、人格的な資質、特定分野に偏らない、男女の適正なバランスなどが必要と考える。公募制については、現段階では慎重に検討すべき事項も多々あると考えている。

問 教育基本法改定案の問題点は、第一に、教育基本法を変える理由について国民に納得のいく説明をしていない。第二は、「国を愛する態度」などの「徳目」により憲法第19条が保障する内心の自由を侵害する。第三に、ねらいは「海外で戦争する国」「弱肉強食の経済社会」づくりという二つの国策に従う人間づくり。第四は、改定問題が日本の進路にかかる国民的問題である。これが、私たちの教育基本法案に対する基本的な考え方であるが見解は。

答 (教育長) 国の将来を形成する人づくりのあり方から、教育基本法の改正はひとつ手段になるとも考えられるが、心

一般質問



古市 順子 議員

問 旧丸子町の新図書館建設事業は、平成12年より研究が始まった事業であり、「平成の大合併」の論議がなされなければすでに完成していた事業であるが。

答 (教育次長) 実施計画では、平成19年度以降となっている。新市全体の図書館のあり方を検討し、構想を立て、構想に沿って図書館建設を進める。

その他の質問項目

- ・ 教育現場における個人情報保護
- ・ 同和行政の終結

と連携して取り組んでまいりたい。

問 学校給食などへの地元食材の供給は、単純な経路での広域的な取り組みが必要だが、現状と今後の見通しはどうか。

答 (農政部長) 菅平のレタスは地元で十分消費されていないので、流通体制を検討し、直売所や学校給食へ供給する。

問 公共交通の路線の再編

答 (都市建設部長) 今年度から新市全体の総合的な交通体系のあり方について見直し、検討を行うために「公共交通対策検討会議」(仮称)を設置し、調査、検討を行い、3年を目途に効率的な交通システムの構築を目指してまいりたい。必要に応じて試験運行も実施したい。

農業の振興

問 農業後継者や新規就農者の育成・支援の具体策はどうか

答 (農政部長) 新規就農者向けの講座を昨年度から実施している。また、県の新規就農里親支援事業を広報していく。さらに、リンゴの木を育て就農希望者へ生産委託する事業を検討する。

特色ある観光地づくり

問 真田氏館跡のトイレは老朽化したくみ取り式だが、県史跡内にあり改修は難しい。史跡以外の用地に新設するよう提案するが考えはどうか。また、真田庵のトイレは、開館時間のみ使用可能で案内板がなくわかりづらいが改善策は。

答 (商工観光部長) 今后関係者と真田氏館跡の周辺を含め、トイレ新設が可能か研究する。真田庵のトイレは、つつじ祭などイベント時には夜間も使えるよう対応する。案内板は今後検討する。

その他の質問項目

- ・ 地域自治センターと地域協議会
- ・ 子育て支援



御屋敷公園には、歴史館、真田庵などもある



西沢 逸郎 議員

旧真田町の教育改革

問 旧上田市は非行・不登校が多く、さまざまな課題を抱えてきたが、教育行政に、旧真田町の教育の取り組みを生かすことができないか。

答 (教育長) 今までの取り組み内容を検証し、新市としての上田市教育プランを策定していく中で、効果的な事業について検討していきたい。

上田市産院の経営

問 看護部門の職員の充実を早急に実施する必要があると考えるがどうか。

答 (健康福祉部長) 看護部門のスタッフの充実に向け、既に対応している。

図書館の経営

問 指定管理者制度を導入し、コスト削減、利用時間の延長、祝日の開館等、利用者のニーズにこたえるべきではないか。

答 (教育次長) 諮問機関である協議会で充分協議したい。

その他の質問項目

- ・社協、授産施設、ARECの経営
- ・新市の墓地経営

問 J-T跡地をすべて市が取得し、これを活用した新市のグランドデザインを大胆に描くことが市長に求められている行政能力であると考えるがどうか。

答 (市長) どうしてそのような発想になるのか、正直わからぬ。J-Tの所有する土地で、中心部における拠点のひとつとしてにぎわいや交流の創出を念頭に、民・官の役割を果たして進めていくことがしかるべき道と思う。

楽しい給食も教育の一環
(真田中学校のお花見給食)

清水 俊治 議員

障害者自立支援法の経過

問 精神障害者や知的障害者の認定区分が低く査定されないか。

答 (健康福祉部長) 障害者福祉サービスの支給決定を行う際、サービス利用の必要性を判断する。障害者ごとに「障害者程度区分」の認定を全国共通の調査項目により実施する。知的障害者と精神障害者の特性を反映させるための調査を行い、一人ひとりについて公平な審査、判定がされる。もし不服があれば、県が設置する「介護給付費等不服審査会」に対し審査請求ができることになっている。

地域自治センター問題

問 市長の出前執務はできないか。地域市民との対話が必要と考えるがどうか。

答 (市長) 生活者起点をいつも言つていた。市民の声を直接聞き、また直接答える。積極的に地域の中に足を運びたい。

地域自治センター長の交際費を予算化

問 地域自治センター長の交際費を予算化できないか。

答 (市長) 地域自治センター長は一般職員であり予算化は適当ではないが、丸子・真田・武石の各地域自治センター長は、市長の代理として地域の行事に出席するので、新市として統一基準により過去の対応状況を考慮して支出したい。

真田地域自治センター
(旧真田町役場)

問 地域協議会の発足を急げないか。

答 (政策企画局長) 地域協議会の位置づけは、地方自治法に定める市長の附属機関として組織、設立するものである。今議会に上程された条例改正案が議決された後に、具体的な委員選考を早急に進め、9月から10月にかけて立ち上げ可能などいろから早期に設置する。

問 商工団体統合問題

答 県の補助金改革プラン「1市町村1商工団体」に示された補助金削減問題をどのように受け止めているか。

答 (商工観光部長) 県は3年間の経過措置を設けて内容の一部見直しをしたが、基本的には変更はしない方針であり、新市において商工団体と合同で「商工団体のあり方検討会議（仮称）」を立ち上げる。

問 新市のこれから観光戦略

その他の質問項目

議案審議等の結果

6月定例会には、条例案23件、予算案22件、事件決議案2件、人事案件2件、意見書4件の合計53件の議案と、報告案件2件が提出され、それぞれが認められました。

特に予算案は、合併後、新上田市の初めての本予算であり、委員会に付託されたとの審査は、通常の2倍の時間をかけて行われました。この予算案が可決されたことにより、これまで暫定予算により執行されていた事業や新市としての新しい事業が確定したことになり、いよいよ新市の動きが本格化します。

【可決・同意された議案等】

条例

- ◆議会公務調査費の交付に関する条例
- ◆総合計画審議会条例
- ◆地域自治センター条例中一部改正
- ◆国民保護協議会条例
- ◆国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例
- ◆職員の給与に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例中一部改正
- ◆議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例中一部改正
- ◆名誉市民条例
- ◆別所温泉財産区議会設置条例
- ◆上室賀財産区議会設置条例
- ◆下室賀財産区議会設置条例
- ◆浦里財産区議会設置条例
- ◆東内財産区議会設置条例
- ◆平井財産区議会設置条例
- ◆西内財産区議会設置条例
- ◆長財産区議会設置条例
- ◆武石財産区議会設置条例
- ◆国民健康保険税条例中一部改正
- ◆長瀬市民センター条例中一部改正
- ◆上下水道審議会条例
- ◆非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例中一部改正
- ★特別職の職員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例中一部改正(市長提案)
- ★特別職の職員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例中一部改正(議員提案)

上の2つの条例改正案(★)は同一の条例の違う部分を改正する議案でした。市長提案は、常勤の特別職及び教育長の給料月額を本年末まで減額するもので、議員提案は、議員の本年末の期末手当を減額するものです。

人事案件

- ◆固定資産評価員の選任(同意)
大滝 登志夫さん(材木町)
- ◆人権擁護委員の推薦(適任)
清水洋子さん(上塩尻)
大井智さん(生田)
永井敏広さん(西内)
小林啓男さん(上丸子)

予算

- ◆一般会計予算
- ◆土地取得事業特別会計予算
- ◆塩田有線放送電話事業特別会計予算
- ◆交通災害共済事業特別会計予算
- ◆同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計予算
- ◆国民健康保険事業特別会計予算
- ◆老人保健事業特別会計予算
- ◆介護保険事業特別会計予算
- ◆社会福祉授産事業特別会計予算
- ◆駐車場事業特別会計予算
- ◆市街地再開発事業特別会計予算
- ◆真田公共下水道事業特別会計予算
- ◆真田農業集落排水事業特別会計予算
- ◆武石診療所事業特別会計予算
- ◆武石簡易水道事業特別会計予算
- ◆獅子ヶ城簡易水道事業特別会計予算
- ◆武石農業集落排水事業特別会計予算
- ◆真田有線放送電話事業会計予算
- ◆産院事業会計予算
- ◆水道事業会計予算
- ◆公共下水道事業会計予算
- ◆農業集落排水事業会計予算

その他の議案等

- ◆市道路線の認定
- ◆市道路線の廃止

意見書

- ◆核兵器廃絶国際協定実現を国連とすべての国に呼びかけることを求める意見書
- ◆上田千曲高校定時制の存続を求める意見書
- ◆WTO農業交渉で日本提案の実現を求める意見書
- ◆「がん対策基本法」のより充実した法制化を求める意見書

報告事項

- ◆水道事業会計予算繰越計算書
- ◆公共下水道事業会計予算繰越計算書

産業水道委員会

答

案4件、請願5件及び陳情10件の審査を行いました。

新市の観光戦略をきちんと構築する趣意で

新規事業として位置づけてある「観光交流空間創設プロジェクト」の内容は。

（80代男性）

答

現時点では基金の取り崩しはできないことになつていて、総務省で基金取扱のガイドラインを作成中であり、その内容によつては変わる可能性もある。

● 6月20日に開催し、条例案1件、予算案9件、請願1件及び陳情2件の審査を行いました。

答

現在二ートやフリーターの問題など、若者の就労に問題があるが、どんな対策を行つているのか。

答

若者就労支援事業としてハローワークや上田駅前ビルパレオにある職業相談室で、常設的に相談事業を行つている。また、若者を中心とした支援を目的とする、ネットワークができるよう、駅前の情報ライブブリーカーを主会場に勉強会を実施するなど、実践的な効的な対策を講じている。市としても実効性がある支援に努めている。

答

現在二ートやフリーターの問題など、若者の就労に問題があるが、どんな対策を行つているのか。

答

若者就労支援事業としてハローワークや上田駅前ビルパレオにある職業相談室で、常設的に相談事業を行つている。また、若者を中心とした支援を目的とする、ネットワー

総務文教委員会

問 合併特例債による地域振興事業基金は、運用の利用のみで基金自体を利用することができないのか。

答 現時点では基金の取り崩しはできないことになつていて、総務省で基金取扱のガイドラインを作成中であり、その内容によつては変わる可能性もある。

● 塩田中学校の耐力度調査委託料が予算計上されているが、耐力度がないことでの建設工事を予定しているのに、改めて耐力度を調査する必要はあるのか。

答 塩田中学校の耐力度調査委託料が予算計上されているが、耐力度がないことでの建設工事を予定しているのに、改めて耐力度を調査する必要はあるのか。

◎議案第15号 上田市国民保護協議会条例制定の議案審査において、「有事、戦争に備える法体系の元でつくられた条例であるから平和憲法に反している」と考える。また、自然災害等の消防、防災の備えに力を入れて取り組むべきであり、外交についても近隣諸国への平和外交を進めると同時に、友好交流都市を進める上田市においても平和行政や外交努力を最大限に取り組むべきだと考える。本案に反対する」という反対討論がありました。挙手による採決を行つた結果、賛成者多数で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

設立するもので、別所温泉、丸子温泉郷、武石地域、菅平高原に、加えて上田ブランディングといった形の小委員会を設け、それぞれが連携しながら、新市の観光戦略を立ち上げていきたい。

答

環境保全型農業総合推進事業の取組内容

答

試験的に、上田地域の一部の世帯から出していただいた生じみをJAの堆肥センターで畜糞と混合して堆肥化し、一部を東山の農地に還元している。また、堆肥の有効性については効果があると考えている。今後、堆肥センターも視野に入れながら検討を進めていきたい。

● 6月16日と19日に開催し、条例案18件、予算案4件、請願5件及び陳情10件の審査を行いました。

に調査し、老朽化の評価を行う調査であり、建設工事について国の補助を受けるために必要なものである。

傍聴者の声 こんなご意見を いただきました

6月定例会で、本会議を傍聴された方がのべ75人、各委員会を傍聴された方がのべ7人いらっしゃいました。傍聴された方から寄せられたご意見、ご感想のいくつかを抜粋して紹介します。

また、寄せられるご意見等の中には提案型のものや質問型のものも多く、議会広報特別委員会では、これらのご意見について議会としての回答や方針をまとめていきたいと考えていますのでご期待ください。

① J-T跡地についての議論

でした。が、市民として余りに無関心であつたことを反省しました。時々傍聴して、市政への関心を深めたい。

（60代女性）

② 地域協議会設置についての発言があつた。周辺旧自治体のバランスを考慮すべきものであるが、特定委員のみの発言が多く、残念。

（70代男性）

③ うちの子も不登校予備軍で悩んでいましたが、市長の学習者主権の答弁は私に勇気と感動をくれました。

（40代女性）

④ すべて的一般質問を傍聴するのは不可能で、ごく一部を傍聴しただけですが、質問内容、答弁内容に重複が多いように感じる。議論は重ねることにより内容的に深まるとは思いますが、内容的に整理する必要もある。 （50代女性）

⑤ 介護、国保など税の負担増により、年金1本での生活は年々厳しい。先行きも不安である。財政のやりくりは大変だと思うができるだけ縮小して、よい施策をお願いしたい。（80代男性）

6月定例会 委員会の審査概要

建設消防委員会

- 6月16日、19日に開催し、条例案2件、予算案9件、請願1件及び陳情1件の審査を行いました。
- 問** 国保税の収納向上対策はどのように進めていくか。
- 答** 収納の一元化を図るとして国保税の収納についても収納管理課に一元化していく。納税者の立場に立ちその方の税負担について総合的な判断をしながら納税相談を進め、納税を推進するという考え方で進めていく。
- 問** 6月20日に開催し、条例案1件、予算案3件、事件決議案2件の審査を行いました。
- 問** 非常勤消防団員への退職報償金支給対象勤務年数が5年以上となつた理由は何か。
- 答** 旧4市町村においては、5年未満の退職者にも報償金を支給してきたが、階級及び年数等の条件に違つていた。合併に当たり政令に合わせ、また、長期勤務を促したいなどの理由から勤務5年以上とした。この変更に対しても、経過措置を設けることとした。
- 問** 簡易耐震診断100戸の計画があるが、実施要領はどうなつてあるか。
- 答** 昭和56年5月31日以前に建築された民家木造住宅100戸の簡易耐震診断を実施した。

厚生委員会

- 6月16日、19日に開催し、条例案2件、予算案9件、請願1件及び陳情1件の審査を行いました。
- 問** 保育園の民営化等については、具体的に計画が持ち上がつてきているのか。
- 答** 具体的な計画に当たつては、市民の理解をいただき、保護者の皆さんとの意向を第一に考えていく必要がある。また行政改革の一環としてどう取り組んでいくのかということとの整合性をとっていく必要があると思つてはいる。皆さんのご意見をいたいたり、ご相談しながら答えを出していきたいと思っている。
- 問** 産院の夜間の看護体制はどうなつているか。
- 答** 夜間にては2人で勤務している。分娩数がふえている中、夜間の勤務体制を充実していきたいと思っている。
- 問** 中学生の職場体験はどうなつているか。
- 答** 新市の一体感醸成のため道路網等の見直しが重要だが、都市計画マスターープランの策定と合わせて今後の予定は、都市計画マスターープランは、平成20年度までの3カ年で策定の予定。今年度は住民意向調査等を行う。また、県が行う上田都市圏総合都市交通体系調査の報告内容を反映しながらマスターープランを策定していく。さらに、都市計画決定が必要な道路等は、プラン策定後、1～2年をかけて法手続きを進めていく。

● 6月16日、19日に開催し、条例案2件、予算案9件、請願1件及び陳情1件の審査を行いました。

の負担額について県等と折衝を行つてはいる。保育園の民営化等については、具体的に計画が持ち上がりつつある。

今年は上田第三中学校の3年生2人が、議会事務局の仕事を体験しに来ました。7月25日の当日は、議会の説明のほか、和歌山県日高町議会の行政視察の受け入れや議会広報紙の校正作業などを手伝いました。市議会に興味を持つ中学生がいることは、上田市にとって心強いことです。



議会トピックス 中学生の職場体験



職場体験の感想

日高町の議員の方たちが来て会議を見学しました。とても身近なことについての議題でしたが、話題を交わしていく内容が難しくて理解するのが大変でした。議会のしくみについて教えてもらい、今まで知らないことができ、市議会についてさらに興味がわきました。議場で、議長席に座らせてもらつたり、とても貴重な体験もできました。

職場体験中の中條さんと金児君

特別委員会の審査概要

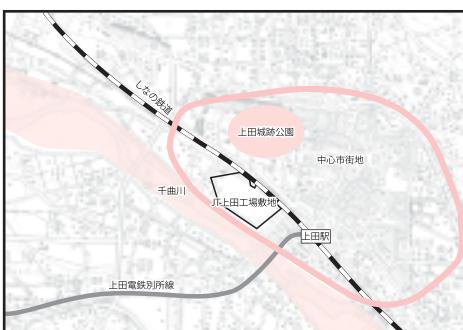
市街地活性化対策特別委員会

問	答	問	答	問	答
土地の取得単価は算出したのか。	J-T跡地の一括取得を市が断念するに際して、土地の取得単価は算出したのか。	J-Tと土地購入を前提とした議論はしていないため、不動産鑑定評価も行っていない。固定資産税評価額では、1平方メートル当たり約5万円というのが、この地域全体の標準的な評価額である。	整備計画案を見ると、都市計画の工業専用地域となっている場所に住宅ゾーンを計画しているが、問題はないのか。	現在はまだイメージの段階であり計画するのに問題はない。今後まちづくりの観点から用途地域を全体的に見直していくことになると考えている。	市民の中には将来のまちづくりのために、土地をすべて購入する大胆な計画があるてもいいという声もある。一括取得はしないことにについて、今後市の方針が変わることはないのか。
民間所有地の民間による開発であり、その中で市は公共用地として必要な部分があれば、それについて取得をしていく方針に変わりはない。	民間所有地の民間による開発であり、その中で市は公共用地として必要な部分があれば、それについて取得をしていく方針に変わりはない。	市長は公約の中で、J-T跡地開発は年内に方向性を固めたいとしているが、先の市民広聴会の席で、市は今年の9月議会には報告したいとの説明をした。この期日の違いは何か。	これから市民の皆さん意見を聞く組織をつくり進めるに当たり、一応の日安を9月にしました。今後の議論によって、時期がずれる可能		

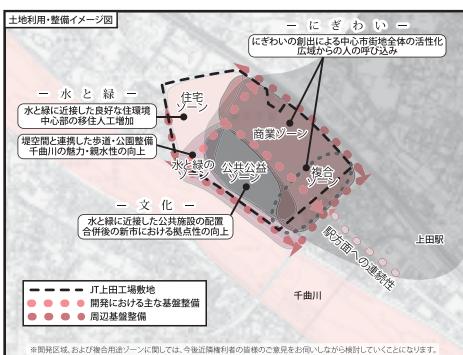
十一

● 6月22日に開催し、「つー上田工場跡地」に関する経過・現状と今後の基本方針等について説明を受け協議を行いました。

問	答	問	答	問
○市民の議論を深めるためにも、今後の検討経過は市民に細かく知らせて、わかりやすい広報のあり方を検討してほしい。また、	この問題は、急いで結論を出す必要はないと言えるが、公共施設の整備を含めた市の方針を、1年もかけないで結論を出してしまいか。	上田市として公共利用をする部分があれば必要な土地はJ-Tから購入する必要があるJ-Tが全体計画を現在進めている中、所定の時期には購入希望を出す必要がある。	この開発計画はJ-T跡地の中だけで必要なものがすべてそろったため、既存の中心市街地に与える影響が心配である。その点、市はどのように考えているか。	市の施策として、上小国域を超える広範囲のエリアから人を吸引する商業振興施策を講じていく必要がある中で、指摘された点も十分踏まえて検討していく。
民間所有地の民間による開発というのは、あくまで基本的立場を述べたもので、上田市のまちづくりに貢献しないような開発であれば、市が協力できない」とは当然のことであり、J-Tに対し一定の発言力はあると認識している。	民間が行う事業は民間にまかせるという発想では、上田市の商店街は守れない。市は、J-Tが行う事業に対してかなりの調整力を持るべきと思うがどうか。	○市民の議論を深めるためにも、今後の検討経過は市民に細かく知らせて、わかりやすい広報のあり方を検討してほしい。また、	上田市として公共利用をする部分があれば必要な土地はJ-Tから購入する必要があるJ-Tが全体計画を現在進めている中、所定の時期には購入希望を出す必要がある。	この開発計画はJ-T跡地の中だけで必要なものがすべてそろったため、既存の中心市街地に与える影響が心配である。その点、市はどのように考えているか。



JT跡地は約19ヘクタールの広大な土地



JTの示した土地利用・整備のイメージ

土地の公共利用については、本当に必要な施設なのか、拙速にならないよう十分に時間をかけて慎重に検討してほしいとの要望、意見がありました。

6月定例会請願・陳情審査結果

請　願

件　名	提　出　者	付託委員会	審査結果
住民を戦争に巻き込む国民保護計画を策定せず、「無防備地域宣言」を行うよう求める請願	非核・平和・憲法を護る上小の会 会長 茅野光昭氏他1名 (紹介議員：深井武文議員)	総務文教	不採択
「がん対策推進法」(仮称)の早期制定を求める請願	健康で明るい上田市をつくる会 代表 吉嶋昌博氏 (紹介議員：南雲典子議員、池上喜美子議員、堀善三郎議員、滝沢清茂議員)	厚生	採択
「仕事と生活の調和推進基本法」(仮称) の制定を求める請願	住み良い上田市を考える会 代表 内田弘子氏 (紹介議員：南雲典子議員、池上喜美子議員、堀善三郎議員、滝沢清茂議員)	産業水道	継続審査
長野県独自の30人規模学級の小・中学校全学年への早期拡大を求める請願	上田市教職員組合 執行委員長 出浦正郎氏 (紹介議員：久保田由夫議員)	総務文教	継続審査
30人学級の早期実現を求める請願	上田市教職員組合 執行委員長 出浦正郎氏 (紹介議員：久保田由夫議員)	総務文教	不採択
義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願	上田市教職員組合 執行委員長 出浦正郎氏 (紹介議員：久保田由夫議員)	総務文教	継続審査
核兵器廃絶国際協定実現を国連とすべての国に呼びかけることを求める請願	非核の政府を求める長野県民の会 代表 望月峻成氏 (紹介議員：渡辺正博議員)	総務文教	採択

陳　情

件　名	提　出　者	付託委員会	審査結果
高校改革プラン実施計画で地域の合意のない部分を撤回し、学校現場に十分検討期間を保障できない平成19年度実施を見送ることを求める陳情	長野県高等学校教職員組合 執行委員長 高村裕氏	総務文教	継続審査
教育基本法の改定について慎重審議を求める陳情	長野県高等学校教職員組合 執行委員長 高村裕氏	総務文教	継続審査
し尿・家庭用雑排水収集業務の縮減に関する収集業者の転業・廃業対策の推進を求める陳情	上田市清掃事業連合会 会長 宇梶一夫氏	厚生	継続審査
太田法楽寺地籍土地（豊殿産業団地）に関する陳情	豊殿地区自治会連合会 会長 杉崎芳久氏他6名	産業水道	継続審査
旧丸子町役場庁舎改築に関する陳情	丸子・住民自治を守る会 代表 滝澤幸雄氏	総務文教	不採択
図書館の改築・整備についての陳情	丸子・住民自治を考える有志の会 代表 小林大二氏	総務文教	不採択
まちづくりについての陳情	「まちづくり」を考えるかあちゃんの会 代表 池田佐代子氏他1名	総務文教	不採択
図書館改築計画についての陳情	子どもの安全を考える父母の会 代表 鷹野文子氏	総務文教	不採択
「カネボウ跡地研究会」設置についての陳情	丸子・住民自治を守る会 代表 滝澤幸雄氏	総務文教	不採択
上田千曲高校定時制の存続を求める陳情	上田千曲高校の定時制存続を求める会 世話人代表 荒井一則氏	総務文教	採択
地域協議会委員の選出及び同委員選出理由の説明等に関する陳情	丸子・住民自治を守る会 代表 滝澤幸雄氏	総務文教	不採択
WTO農業交渉対策に関する陳情	信州うえだ農業協同組合 代表理事組合長 間島重隆氏	産業水道	採択
地域自治センター長及び地域協議会長の責務を条例に明記することを求める陳情	丸子・住民自治を考える有志の会 代表 小林大二氏	総務文教	不採択

議会傍聴にお越し下さい。

～定例会の流れを知つて、白熱した議論を聴こう！～

定例会は年に4回開かれます。

規則で3月、6月、9月、12月に開くことが決められています。



招集告示

(招集日の7日前までに)

市長が議会を招集することを告示します。

年間の招集予定日は、あらかじめ決めておきます。平成18年度の今後の招集予定日は、9月4日(9月定例会)、11月28日(12月定例会)、2月27日(3月定例会)です。定例会の長さ(会期)は議案の内容等により変わります。

招集告示の頃には議案の内容が固まりますので、議会運営委員会で定例会中の進行予定を決めます。

本会議を傍聴する場合は、このタイミングで議会事務局にお問い合わせください。

本会議

(招集日)

定例会の初日です。

定例会に提出される議案の説明が行われます。

本会議

通常、招集日の翌週くらいに一般質問を行います。

一般質問は、議員が行政全般について市に問いただすものです。

一般質問を行う議員は、あらかじめ通告することになっています。

一般質問を行う議員の数によりますが、3日間程度本会議が続けます。

一般質問終了後、議案に対する質疑が行われ、議案が各々の委員会に付託されます。

委員会

議案が付託された後、何日か議案検討の日を設けて、その後委員会で審査が行われます。

委員会の開催日、時刻、期間などは委員会により異なります。

委員会の傍聴を行う場合は、一般質問が行われている頃に予定が決まりますので、議会事務局までお問い合わせください。

本会議

(最終日)

定例会の最後の日です。

委員会審査が終了した後、1週間後くらいに開かれます。

各議案の委員会での審査結果について、委員長から報告があります。

その後、報告についての質疑、議案に対する討論を経て、採決を行い終了します。

傍聴について

- ・傍聴席は、本会議50席、委員会10席を用意してあります。
- ・傍聴受付は、本庁舎5階の議会事務局で行っています。事務局に来ていただき傍聴券を受け取るだけです。ただし、傍聴は先着順となっていますので、満席の場合は傍聴できません。

平成18年8月16日発行

発行：上田市議会

〒386-8601 上田市大手一丁目11番16号

TEL. 0268(22)0452 FAX. 0268(23)5136

E-mail : gikai@city.ueda.nagano.jp

URL : <http://www.city.ueda.nagano.jp>

編集：議会広報特別委員会

委員長：内堀勝年

副委員長：三井和哉

委員：井沢信章

池上喜美子

古市順子

印刷：田辺印刷株式会社

編集後記

7月22日に飯田市で「飯田市自治基本条例シンポジウム」が開催され、参加してきました。「自治基本条例」は、市民、議会、行政の役割を明文化し、その上で「自治の担い手・主体は市民である」と謳いあげたもので、全国でもいくつかの自治体が制定しています。ただ、飯田市が他と違うのは、おそらく全国で初めて、議会がこの条例案を提案するところであります。飯田市議会は議会改革の柱のひとつとして、「政策立案型議会」への転換を目指しています。新設対等合併により誕生した新上田市は、すべてがゼロからのスタートです。前例というものはありません。議会にも、前例は無いはずです。飯田市議会の行動をみて、議員個人ではなく、議会として住民の皆様のためにどのようなことができるのだろう、と考えさせられました。(三井和哉)